

第8表 都道府県別文化施設、宗教団体数、新聞発行数等

ア) 公立図書館についてのものである。(学校図書館は除く。)  
 イ) 絵画、彫刻、工芸品、書跡、考古・歴史資料、建造物である。補遺(現在所有者不明なもの、戦後連合国側に提出したまま返還されないもの)を含む。  
 ウ) 宗教法人、非宗教法人の合計数である。  
 エ) 日刊紙の発行部数である。

都道府県	7) 図書館			イ) 国宝・重要文化財	ウ) 宗教団体数	エ) 新聞発行部数			スポーツ施設
	館数 (平11.4.1現在)	蔵書冊数 (平11.3.31現在)	個人貸出数 (平成10年度)			うち 朝夕刊 セット	うち 朝刊のみ	(平8.10.1現在)	
総数	2 560	274 338	479 986	13 194	226 984	53 757	18 461	33 381	258 026
北海道	127	12 279	18 628	31	6 393	2 292	944	1 178	14 832
青森県	28	2 692	1 860	47	1 996	543	258	279	4 105
岩手県	42	3 214	3 443	73	1 956	491	225	262	4 617
宮城県	28	3 706	5 838	56	2 547	824	133	680	5 286
秋田県	37	2 563	1 832	32	2 279	477	261	213	3 668
山形県	28	2 635	2 449	94	3 633	486	228	256	3 444
福島県	37	3 965	4 561	94	5 371	852	15	832	6 058
茨城県	43	5 894	8 453	61	4 573	1 207	67	1 134	8 003
栃木県	42	5 834	7 158	159	3 438	831	25	801	5 102
群馬県	37	5 170	7 742	47	3 059	885	18	864	5 186
埼玉県	128	16 702	31 533	71	6 209	2 767	741	1 988	12 101
千葉県	141	12 632	24 735	79	7 799	2 476	847	1 585	10 269
東京都	357	37 814	80 971	2 513	9 330	6 491	3 494	2 360	15 502
神奈川県	76	14 637	32 113	354	5 312	3 673	1 774	1 797	10 210
新潟県	50	4 227	5 683	79	8 532	894	65	819	7 187
富山県	59	3 745	3 422	50	4 336	444	35	403	2 485
石川県	43	3 316	4 342	124	3 824	498	111	379	3 075
福井県	32	2 935	3 341	103	3 883	315	-	312	2 268
山梨県	31	2 111	3 159	102	3 103	362	6.2	355	2 798
長野県	74	5 844	6 857	163	5 083	890	55	830	7 090
岐阜県	52	4 470	6 094	146	7 073	827	132	684	4 929
静岡県	70	8 601	14 789	219	7 469	1 480	935	526	8 094
愛知県	84	14 393	29 750	322	11 854	3 040	866	2 021	11 455
三重県	34	3 581	5 449	168	4 747	776	106	659	4 212
滋賀県	33	5 102	7 455	848	5 720	523	100	419	2 652
京都府	53	4 629	10 040	2 367	7 175	1 168	662	464	4 394
大阪府	124	17 195	41 189	746	11 030	4 327	2 825	1 148	9 956
兵庫県	72	8 745	20 672	511	11 664	2 378	1 276	1 040	8 838
奈良県	26	2 899	5 889	1 554	5 506	712	368	336	2 389
和歌山県	21	1 821	1 791	415	3 365	465	111	311	2 566
鳥取県	15	1 522	1 196	54	1 790	271	0.2	269	2 189
島根県	26	1 844	1 668	91	3 081	317	-	288	2 354
岡山県	41	4 033	7 656	147	4 739	811	71	715	4 575
広島県	49	4 767	9 358	216	6 199	1 201	86	1 107	6 298
山口県	47	3 809	6 187	137	3 582	672	34	597	4 348
徳島県	27	2 666	2 489	41	2 788	323	51	270	2 201
香川県	21	2 565	3 803	115	2 671	462	0.1	458	2 285
愛媛県	27	3 044	4 257	163	3 544	586	-	584	3 628
高知県	32	1 915	2 102	82	3 203	290	146	143	2 750
福岡県	79	7 821	17 792	201	8 916	2 006	588	1 412	8 984
佐賀県	17	1 885	4 727	40	2 701	320	2.7	317	2 384
長崎県	26	2 096	2 426	50	3 161	528	0.2	527	3 956
熊本県	36	2 790	3 501	56	3 393	592	100	490	4 469
大分県	21	2 122	2 142	79	4 374	454	256	197	3 368
宮崎県	16	1 897	1 952	12	1 609	390	0.2	390	3 205
鹿児島県	44	3 608	4 021	30	2 495	593	28	564	5 691
沖縄県	27	2 603	3 471	23	479	451	405	39	2 570
海外	-	-	-	-	-	92	8.5	83	-

資料 日本図書館協会「日本の図書館 1997」、総務庁統計局「日本統計年鑑」

# 第22章 社会保障

## 第22章 社会保障

### 健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第二次大戦後急速に整備拡充された。中でも労働者を被保険者としている健康保険は、我が国の社会保険の中でも最も早くから制度化されているが、この保険者には政府及び健康保険組合の2種類がある。

本府における平成11年度の政府管掌健康保険の適用状況をみると、適用事業所は年度末現在12万6299事業所で、前年度に比べて907事業所、0.7%の減少となった。

一方、被保険者数は161万2048人で、前年度に比べて0.9%の減少となった。

また、給付状況をみると、給付件数は2262万715件で、前年度に比べて0.8%増加し、給付金額は3331億円で、同じく1.1%増加した。

### 国民健康保険

健康保険が一般被雇用者を被保険者としているのに対して、国民健康保険は、一般住民（自営業者及びその家族等）を被保険者としている。

平成11年度における府下の保険者総数は60団体である。その内訳は市町村44、組合16であり、被保険者数は321万3616人で、前年度に比べて2.9%増加した。

また、給付状況は、件数が2579万件で、前年度に比べて5.0%増、金額が4442億円で、同じく3.3%増となり、1件当たり給付金額は1万7224円で、1.6%減となっている。

### 国民年金

国民年金支給状況を福祉関係についてみると、受給権者数は6万3139人で、前年度に比べて2.2%減少したが、支給年金額は507億円で、1.0%増加した。

また、拠出関係についてみると、受給権者数は97万7423人で、前年度に比べて7.3%の増加、支給年金額は5519億円で、同じく10.2%の増加となっている。

### 雇用保険

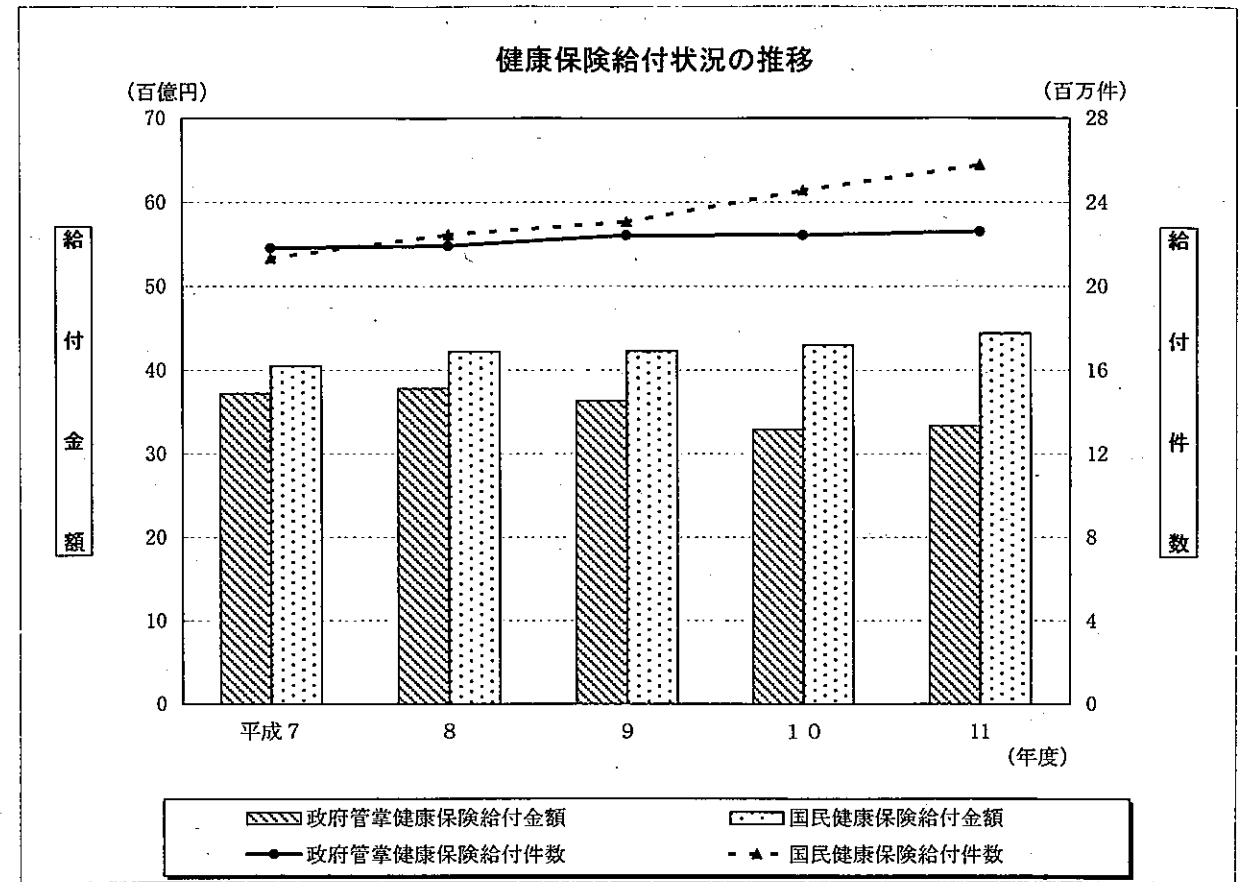
平成11年度の雇用保険給付状況を一般雇用保険についてみると、離職票提出件数は、前年度に比べて4.2%減の20万5940件となった。一方、保険金受給実人員は月平均で1.2%増の8万4674人となった。保険金支給額は前年度の1727億円に比べ1.4%増の1751億円となった。

なお、日雇雇用保険の受給者実人員、保険金支給額は、それぞれ14万7332人（前年度比4.9%増）、128億円（同5.9%増）となった。

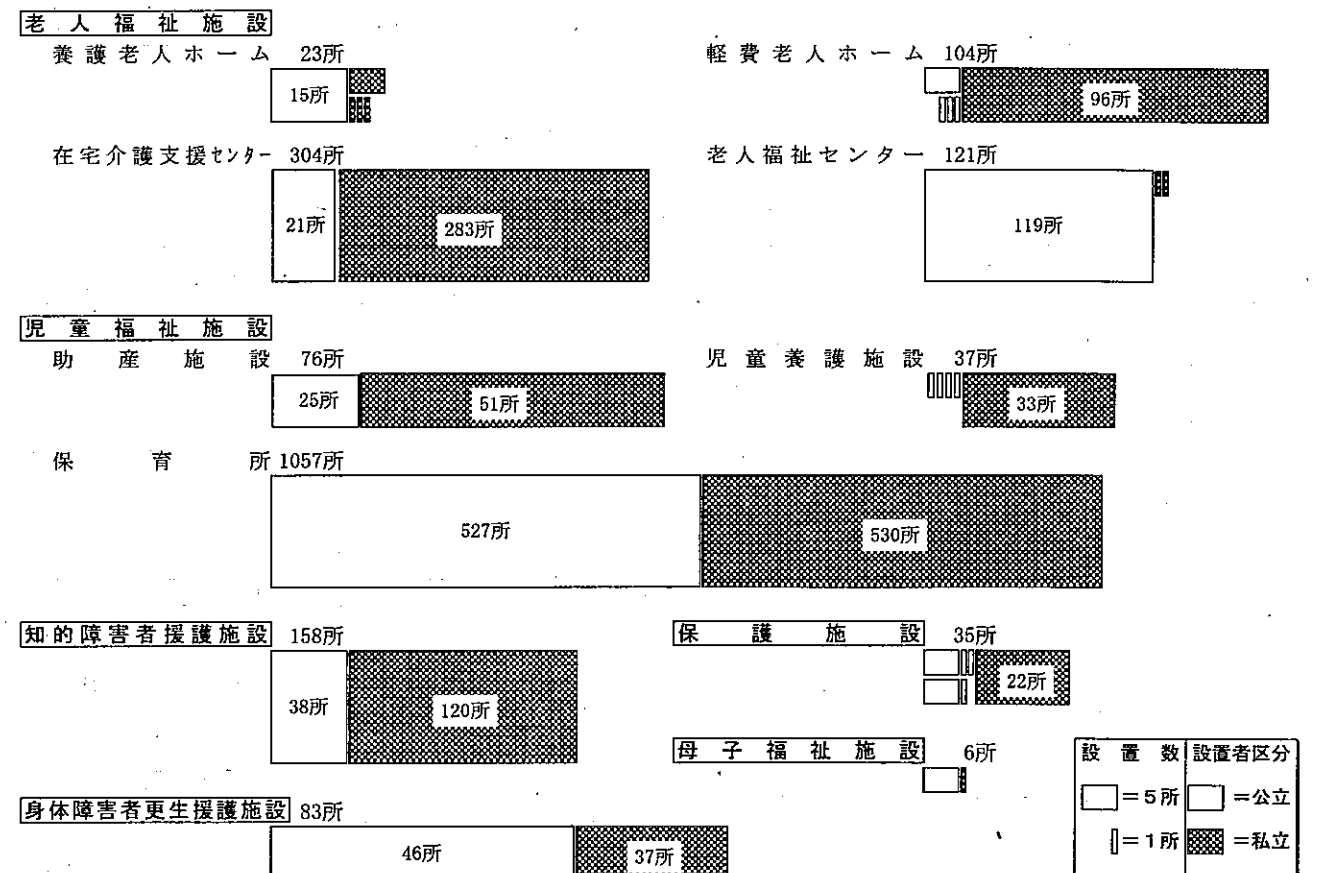
### 公的扶助

前記各種社会保険に対して、社会保障制度のもう一つの柱となっているのが公的扶助である。平成11年度の保護世帯数・実人員についてみると、保護世帯数は9万1246世帯（前年度比9.1%増）、保護実人員は13万984人（同9.8%増）である。これを扶助区別に前年度と比べると、生活扶助10.8%増、住宅扶助11.7%増、教育扶助12.4%増、医療扶助9.5%増、出産扶助50%増、生業扶助42.3%減、葬祭扶助3.7%増となっている。

また、保護費支出額は、総額で2586億円となり、前年度に比べて11.2%の増加となった。これを扶助区別にみると、医療扶助費が1446億円で11.9%増、生活扶助費が819億円で9.9%増となり、この2費目で総額の87.6%を占め、以下、住宅扶助費は16.1%増、教育扶助費は10.9%増、葬祭扶助費は6.1%増、生業扶助費は51.3%減、出産扶助費は7.2%減、となっている。



### 社会福祉施設設置状況 (平成12年4月1日現在)



第1表 政府管掌健康保険

1) 各社会保険事務所の報告に基づく。  
2) 日雇特別保険者分は除く。

(1) 適用事業所数、被保険者数等

ア) 健康保険法第3条に規定する各等級(40等級)の標準報酬月額に、該当する人員を乗じて総被保険者数で除したものである。

Table with 6 columns: 区分, 単位, 平成7年度, 平成8年度, 平成9年度, 平成10年度, 平成11年度. Rows include 事業所数, 被保険者数, and 平均標準報酬額.

(2) 給付件数・金額

イ) 大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったものである。

Table with 7 columns: 給付区分, 平成9年度(件数, 金額), 平成10年度(件数, 金額), 平成11年度(件数, 金額). Rows include 総数, 診療費, 療養費, 看護費, 移送費, 葬料, 出産一時金, 育児手当金, 高額療養費, 家族葬料, 配偶者出産育児一時金, 配偶者分べん費, 育児手当金, 高額療養費.

資料 大阪社会保険事務局総務部企画課

第2表 国民健康保険

(1) 保険者数、被保険者数等

ア) 同種又は同業組合で営むものである。イ) 被保険者100人当たり (各年度末現在)

Table with 11 columns: 年度, 保険者数(総数, 市町村, ア)組合), 被保険者数(総数, 世帯主, 非世帯主), 一般状況(診療所数, 保健婦数, 事務職員数, 受診件数).

(2) 給付件数・金額

1) 老人保険対象者は除く。ただし、「その他の保険給付金」は老齢分を含む。

Table with 7 columns: 給付区分, 平成9年度(件数, 金額), 平成10年度(件数, 金額), 平成11年度(件数, 金額). Rows include 総数, 療養の給付, 一般診療, 入院外診療, 歯科診療, 薬剤支給等, 療養費, その他の保険給付, 出産育児一時金の給付, その他の給付, 高額療養費.

資料 大阪府健康福祉部国民健康保険課

第3表 船員保険

(1) 適用船舶所有者数、被保険者数等

1) 船員保険は政府管掌であつて、被保険者は船員法第1条の船舶に乗組む船員である。(各年度末現在)

Table with 10 columns: 年度, 船舶所有者数(総数, 汽船, 漁船, 機保船), 被保険者数(総数, 汽船, 漁船, 機保船), 保険料徴収決定済額. Rows include 平成7年度, 8, 9, 10, 平成11年度.

(2) 給付件数・金額

ア) 大阪府社会保険診療報酬支払基金で扱ったものである。(各年度末現在)

Table with 7 columns: 給付区分, 平成9年度(件数, 金額), 平成10年度(件数, 金額), 平成11年度(件数, 金額). Rows include 総数, 診療費, 療養費, 看護費, 移送費, 葬料, 出産一時金, 育児手当金, 高額療養費, 家族葬料, 配偶者出産育児一時金, 配偶者分べん費, 育児手当金, 高額療養費, 世帯合算高額療養費.

資料 大阪社会保険事務局総務部企画課

第4表 厚生年金保険

1) 各社会保険事務所の報告に基づくものである。(各年度末現在)

Table with 6 columns: 区分, 単位, 平成7年度, 平成8年度, 平成9年度, 平成10年度, 平成11年度. Rows include 事業所数, 被保険者数, 平均標準報酬額.

資料 大阪社会保険事務局総務部企画課

第5表 支給区分別国民年金受給権者数、年金額等

Table with 9 columns: 支給区分, 平成10年度 (受給権者数, 年金額, 停止額, 支給年金額), 平成11年度 (受給権者数, 年金額, 停止額, 支給年金額). Rows include 総数, 老齢年金, 障害年金, 遺族年金.

(2) 拠出関係

Table with 9 columns: 支給区分, 平成10年度 (受給権者数, 年金額, 停止額, 支給年金額), 平成11年度 (受給権者数, 年金額, 停止額, 支給年金額). Rows include 総数, 老齢年金, 通算年金, 障害年金, 母子年金, 遺児年金, 寡婦年金, 障害年金, 遺族年金, 老齢年金.

資料 大阪社会保険事務局総務部企画課

第6表 一般及び日雇雇用保険給付件数、金額等

Table with 6 columns: 給付区分, 単位, 平成7年度, 平成8年度, 平成9年度, 平成10年度, 平成11年度. Rows include 離職票提出件数, 受給資格決定件数, 初回受給者数, 受給者実人員, 保険金支給額, 支給終了者数, 給付延日数, 離職票交付枚数, 受給者実人員, 保険金支給額, 受給者の前月中の稼働日数, 日雇労働被保険者手帳交付件数.

資料 大阪労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」

第7表 補償種類別労災保険給付件数、金額等

1) 各労働基準監督署において各年度中に支払った労働者災害補償給付である。なお、厚生労働省支払い分を含む。
2) 年金給付は、傷病(補償)年金・障害(補償)年金・遺族(補償)年金の合計である。療養(補償)給付には傷病(補償)年金受給者に係る療養(補償)給付を含む。

Table with 6 columns: 給付区分, 単位, 平成7年度, 平成8年度, 平成9年度, 平成10年度, 平成11年度. Rows include 総数 (新規災害者数, 金額), 療養(補償) (件数, 金額), 休業(補償) (件数, 金額), 障害(補償) (件数, 金額), 一時金 (金額), 遺族(補償) (件数, 金額), 一時金 (金額), 葬祭料 (金額), 介護(補償) (件数, 金額), 年金給付 (金額).

資料 大阪労働局労働基準部安全課「都道府県別保険給付支払状況」



第10表 保護世帯の労働類型別世帯数

Table with columns for year, total households, and labor types (total, regular, daily, part-time, etc.). Rows for Heisei 7-10 and Heisei 11.

資料 大阪府健康福祉部社会援護課、堺市保健福祉局福祉推進部保健福祉課

第11表 身体障害者手帳の所持者数

Table with columns for year, total, and types of disabilities (visual, hearing, speech, etc.). Rows for Heisei 7-10 and Heisei 11.

資料 大阪府健康福祉部障害保健福祉室在宅課

第12表 老人医療費の公費負担状況

Table showing public burden of elderly medical costs by year and system (national vs. prefectural). Rows for Heisei 7-10 and Heisei 11.

資料 大阪府健康福祉部国民健康保険課

第13表 共同募金額及び配分額

Table showing joint fund amounts and distribution by year and category (general, school, etc.). Rows for Heisei 8-11.

資料 社会福祉法人大阪府共同募金会

第14表 各種相談所等の相談件数

Table showing consultation cases by year and facility type (child family center, women's center, etc.). Rows for Heisei 7-11.

資料 大阪府健康福祉部地域保健福祉室地域福祉課、障害保健福祉室在宅課、児童福祉課

第15表 市町村別保育所数及び民生委員数

Table showing the number of kindergartens and welfare commissioners by city/town/village. Rows for Heisei 8-11 and various municipalities.

資料 大阪府健康福祉部健康福祉総務課、大阪市民生局総務部調査課、堺市保健福祉局福祉推進部保健福祉課、

第16表

社会福祉施設

数及び定員

1) 休止中施設を含む。 ア) 軽費老人ホームの内数である。 イ) 知的障害児施設の内数である。 ウ) 身体障害者福祉センターの内数である。

(平成12年4月1日現在)

Table with 7 columns: 施設名, 施設数, 定員数, 大阪府, 府立, 府立定員. Rows include categories like 老人福祉施設, 児童福祉施設, 知的障害者施設, 身体障害者施設, 母子福祉施設, 精神保健施設, その他.

Table with 11 columns: 市町村, 立, 民間, 立, 大阪府, 市立, 民間, 立. Rows correspond to the categories in the left table, showing counts for each administrative level.

資料 大阪府健康福祉部健康福祉総務課「社会福祉施設一覧」



